

大学の国際化について

文部科学省高等教育局

構成

1 国際化に取り組む大学への支援(俯瞰図)	2	5 日本語教育の拡大	22
2 国際競争力の強化に重点を置いた支援	3	(1)現状と課題、具体的方策	22
(1)現状と課題、具体的方策	3	(2)留学生を対象としたインターンシップの実施状況	23
(2)世界の有力大学の外国人教員等	4	6 海外への情報発信	24
(3)イギリスTIMES紙による世界大学ランキング	5	(1)現状と課題、具体的方策	24
(4)日本の大学の論文被引用回数等	6	(2)海外拠点の設置状況	24
(5)各国における国際化拠点の構築に向けた戦略	7	7 高等教育の国際的な質の保証	25
(6)英語による授業の実施状況	8	(1)現状と課題、具体的方策	25
(7)ダブル・ディグリーの実施例	9	(2)高等教育の国際的な質の保証を巡る世界の動向	26
(8)大学間ネットワークの取組事例	10	(3)欧米における大学の質保証	27
3 地域における大学の国際化に重点を置いた支援	11	(4)OECD「高等教育における学習成果の評価(AHELO)」について	28
(1)現状と課題、具体的方策	11	8 文部科学省における主な支援事業	29
(2)教育改善の試み	11		
(3)我が国の大学における国際関連の計画・目標・戦略等の策定状況	12		
(4)大学間交流協定の締結状況	13		
4 日本人の海外留学	14		
(1)現状と課題、具体的方策	14		
(2)日本人の海外留学	15		
(3)日本人の米国への留学数	16		
(4)協定等に基づく日本人学生留学状況の推移	17		
(5)学生の海外派遣に関する大きな障害	21		

1 国際化に取り組む大学への支援(俯瞰図)

各大学においては、留学生や外国人教員の受け入れ、日本人学生の海外派遣、英語コースや日本語教育の充実、海外への情報発信、質の保証など、国際化に積極的に取り組んでいる。

文部科学省としては、国際化を目指す大学に対し、それぞれの大学の戦略や目指す目標に応じた支援を行う。

国際競争力の強化に重点を置いた支援

- 国際化拠点整備事業(グローバル30) 41億円
12大学に対し2~4億円を支援
- ・国際競争力のある学部・研究科において、英語で学位が取得できるような体制を整備(外国人教員の配置)
- ・留学生受入れに関する体制の整備(チューターや相談員等による生活支援、日本語教育、就職支援や補完教育等)
- ・戦略的な国際連携の推進(海外における留学生を受け入れるためのワンストップサービスを行う拠点の設置を含めた国別受入計画の策定等)
- ・交換留学等、日本人学生の積極的な海外留学について評価を要請

地域における大学の国際化等に重点を置いた支援

- 大学教育・学生支援推進事業 110億円
-280件につき、1~2千万を支援
-英語教育や留学生受入を含め、学士力の確保、教育力向上の実践を支援
- 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム 60億円
-35件程度につき、5千万から1億円以内を支援
-英語教育や留学生受入を含め、個性・特色ある複数大学間の連携強化を支援
- 私立大学等経常費補助の充実
-国際化の推進、教育の質向上等の課題に対応したメニューを平成21年度より新設

海外派遣

- 大学生・大学院生等の海外派遣支援(平成21年度追加経済対策) 300億円
-我が国の将来を担う大学院生・大学生を、海外の大学に派遣

海外への情報発信

- 日本留学情報発信機能等の充実 3億円
-日本留学ポータルサイトの充実
- 日本留学促進資料公開拠点における相談体制の充実
- 日本留学プロモーション活動の拡充など
- 国際化拠点整備事業(再掲)

留学生支援

- 留学生支援事業 361億円
- ・国費留学生 1万2千3百人(300人増)
- ・私費留学生等学習奨励費(1万2千5百人)(370人増)
- ・留学生交流支援制度(受入分)(1千8百人)(前年同)
- ・授業料減免学校法人援助
- ・留学生宿舍支援(2千3百戸)(300戸増)

国際的な質の保証

- ・ユネスコ/OECD「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」策定への貢献
- ・「高等教育機関に関する情報ポータル」構築への貢献
- ・OECD「高等教育における学習成果の評価(AHELO)」フィージビリティ・スタディへの参加
- ・国際的に協同してカリキュラムを編成し、複数の大学より学位を取得できるダブル・ディグリーの形成支援

2 国際競争力の強化

(1) 現状と課題、具体的支援

(日本の大学の現状と課題)

- 内外の優秀な人材が集い、グローバルな社会で活躍できる人材が輩出されることは、我が国のみならず国際社会の発展に寄与するもの。
- 各国においては、グローバルな大学間競争が激化する中で、留学生を増やすとともに、高い国際競争力を有し、拠点となる大学への重点的な支援を実施。
- 一方、我が国の大学は、研究論文に関して質・量とも欧州と十分に互角にあるが、外国人教員や留学生の受け入れについて、依然として低い水準。
- 優秀な留学生を受け入れるとともに日本人学生の英語能力向上のため、英語による授業を充実することも重要(例:ドイツは2008年までに600コース以上を整備)※。
- EUを中心にダブルディグリー等の国際的な大学間教育連携プログラムを構築することで、国際社会で活躍できる人材を効率的、効果的に育成するとともに、国際的な教育ネットワークを構築

(具体的支援)

- 平成21年度より国際化拠点整備事業(グローバル30)を実施し、英語による授業の実施体制の構築、外国人教員の採用、国際的な教育ネットワーク形成等を支援。
- 国立大学法人運営費交付金、私学助成等による支援の実施。

※経団連提言「競争力人材の育成と確保に向けて」(平成21年4月14日)においては、「国際化の拠点となる30大学の選定(グローバル30)と英語の授業で学位が取得できる課程の増加は、これまで日本語がネックとなり留学を考えて来なかった潜在的な外国人学生を我が国に惹きつけるという点で有意義な取り組みである」としている

(2) 世界の有力大学の外国人教員等

外国人教員比率は20%を超え、留学生比率も州立であるUCを除くと15～28%程度である。

○外国人教員数・比率

	日本全体	UCバークレー	MIT	ハーバード	イエール	ケンブリッジ	オックスフォード
全教員数	335,854	1,774	967	3,788	2,902	3,933	4,197
外国人教員数	17,079	539	115	955	738	1,627	1,598
割合	5.1%	30.4%	11.9%	25.2%	25.4%	41.4%	38.1%

出典:「Times Higher Education - QS World Ranking 2007 Top 100 Universities」QS Quacquarelli Symonds Limited
「学校基本調査(H19年度)」

○留学生数・比率

	日本全体	UCバークレー	MIT	ハーバード	イエール	ケンブリッジ	オックスフォード
全学生数	3,652,189	33,933	10,253	18,318	11,358	17,481	17,953
留学生数	118,498	2,521	2,789	3,615	1,747	4,667	5,133
割合	3.2%	7.4%	27.2%	19.7%	15.4%	26.7%	28.6%

出典:東京大学国際連携本部「世界の有力大学の国際化の動向2007年11月調査報告」
日本学生支援機構「留学生調査2007」

(3) イギリスTIMES紙による世界大学ランキング

【イギリスTIMES紙による世界大学ランキング】

2008年 ランキン グ	大学名	国	(参考)前年 ランキン グ
1	ハーバード大学	アメリカ	1
2	エール大学	アメリカ	2
3	ケンブリッジ大学	イギリス	2
4	オックスフォード大学	イギリス	2
5	カリフォルニア工科大学	アメリカ	7
6	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス	5
7	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	イギリス	9
8	シカゴ大学	アメリカ	7
9	マサチューセッツ工科大学	アメリカ	10
10	コロンビア大学	アメリカ	11
19	東京大学	日本	17
25	京都大学	日本	25
26	香港大学	中国	18
30	シンガポール国立大学	シンガポール	33
44	大阪大学	日本	46
50	北京大学	中国	36
50	ソウル大学	韓国	51
61	東京工業大学	日本	90

ランキングは、①各国研究者のピア・レビュー(40%)、②雇用者による評価(10%)、③学生一人当たり教員比率(20%)、④教員一人当たり論文引用数(20%)、⑤外国人教員比率(5%)、⑥留学生比率(5%)の6指標からなる(カッコ内の%は、総合点に占める比重)。

- ・ 上記の他、200位内の国内大学は、東北(112位)、名古屋(120位)、九州(158位)、北海道(174位)、早稲田(180位)、神戸(199位)であり、1～200位内に10大学(うち国立9、私立1)が入る。
- ・ また、1～500位内の国内大学は、36大学(うち国立25、公立3、私立8)。

- » (1) 昨年10月にイギリスのTIMES紙が公表した世界大学ランキングの2008年版では、ハーバード大学、イエール大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学の他、上位15大学は、すべて米英が占めた。
- » (2) 日本は東大の19位を最高に、200位までに10大学が入っている(右表の他、東北大学(112位)、名古屋大学(120位)、九州大学(158位)、北海道大学(174位)、早稲田大学(180位)、神戸大学(199位))。
- » (3) また、研究論文に関して、我が国は量・質とも欧州と十分に互角にある。

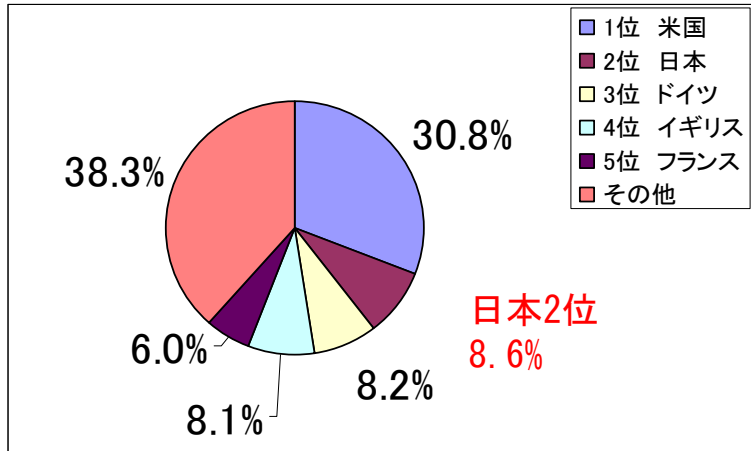


○ こうした国際的な大学評価は、世界の教員・学生の国境を越えた移動に影響を及ぼすと言われており、我が国として国際競争力を高めることが不可欠である。

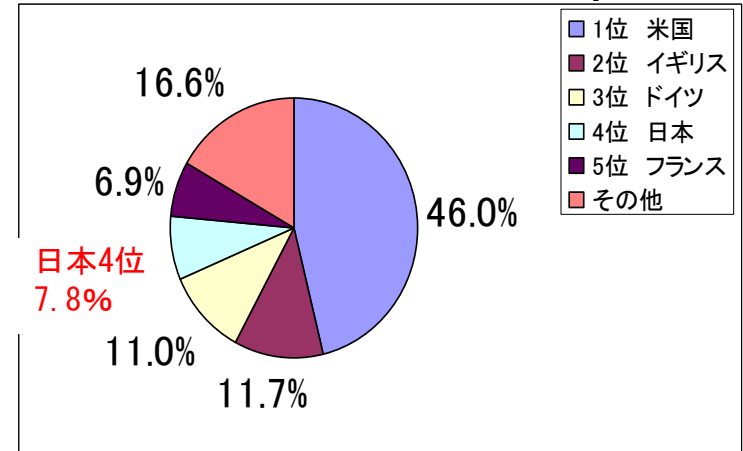
(4) 日本の大学の論文被引用回数等

我が国の大学は、研究論文に関して質・量とも欧州と十分に互角な状況にある。

○論文数のシェア(量の面)



○論文被引用回数のシェア(質の面)



(Thomson Scientific 「National Science Indicators 1981-2006」 より)

○学問分野別の論文被引用回数 (機関別世界順位・1998~2008年)

【物理学】

(679機関中)

2	(2)	東京大
9	(11)	東北大
22	(22)	大阪大
26	(26)	京都大

【化学】

(922機関中)

4	(9)	京都大
5	(5)	東京大
11	(11)	大阪大
17	(15)	東北大
20	(19)	東工大

【材料科学】

(621機関中)

3	(3)	東北大
9	(7)	大阪大
16	(14)	東京大
17	(15)	京都大
19	(18)	東工大
38	(33)	九州大

【生物学・生化学】

(696機関中)

3	(3)	東京大
26	(25)	京都大
28	(27)	大阪大

(5) 各国における国際化拠点の構築に向けた戦略

各国においては、グローバルな大学間競争が激化する中で、留学生を増やすとともに、高い国際競争力を有し、国際化の拠点となる大学への重点的な支援を積極的に実施している。

	国際化拠点の形成に向けた取組 (重点支援大学の選定、英語コースの設置等)	留学生の増加に向けた取組 (数値目標の設定、海外への情報提供等)
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力強化のため、研究大学、拠点に対して総額19億ユーロ(約2,500億円)を支出する「エクセレンス構想」を発表 英語で学位を取得可能なコースの設置を促進(現在は648コースが設置) 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年までに留学生受け入れ30万人(現在25万人)の達成を目指す DAAD(ドイツ学術交流会)が世界14カ国14都市にインフォメーションセンターを設置
フランス	<ul style="list-style-type: none"> 世界トップ20のうち2大学、100のうち10大学をフランスの大学で占めることを目指す旨表明 大学キャンパスを刷新し、優れた教育研究により大学を世界最高レベルに引き上げるため、10プロジェクトを選出し総額50億ユーロ(約6,500億円)を支援(2009年よりプロジェクト開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 1998年に「エデュ・フランス」の設置以降、留学生数が急増。現在はエデュ・フランスを改組した「CampusFrance」事務所を世界74カ国・地域、103箇所に設置
イギリス		<ul style="list-style-type: none"> 2011年までに留学生を7万人増加し、継続教育への外国人参加者を3万人増加するとともに、英国に1万人以上留学生を送る国を2倍に増やすことを目指す ブリティッシュ・カウンシルが世界111カ国・地域229都市に展開
米国		<ul style="list-style-type: none"> 2001年の同時多発テロ以降下降傾向にあった留学生数が近年下げ止まる傾向にあり、2007-08年においては7%の増加に転じる 米国の学部学生の単位取得がなされる留学生数を100万人に増やすことを目標とする「サイモン留学基金法案」を審議中
中国	<ul style="list-style-type: none"> 「211工程」や「985プロジェクト」を通じた、重点的な支援を強化 世界のトップ100大学から1,000人以上の研究を招き、国内に世界トップレベルの研究拠点を100カ所設立する「111プロジェクト」を推進 MBA等において、積極的に英語コースを設定 	<ul style="list-style-type: none"> 2003年の教育行動振興計画において、2007年までの留学生受け入れ目標を12万人としていたが、実際は19万5千人となり早期達成
韓国	<ul style="list-style-type: none"> 「頭脳韓国21」及び「世界水準の研究拠点大学育成事業」を推進 英語による授業を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 2008年に留学生受け入れ目標を10万人に上方修正
オーストラリア		<ul style="list-style-type: none"> 外貨獲得の手段として、留学生の受け入れを積極的に推進(国内産業において教育産業は第3位の比率を占める) IDP(豪国大学国際発展プログラム)が29カ国・地域75都市に展開
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 2003年に「教育ハブ構想」を打ち出し、世界から有名大学院を誘致し留学生を呼び込むなど、アジアの教育拠点を目指している 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年までに留学生受け入れを15万人に増加することを発表

(6) 英語による授業の実施状況

英語による授業は増加傾向にあるが、英語による授業のみで卒業できる学部は6学部、修了できる研究科も124にとどまっている。

○英語による授業のみで卒業できる大学(学部段階) 5大学6学部

- ・公立 国際教養大学 国際教養学部
- ・私立 東京基督教大学 神学部
- ・私立 上智大学 国際教養学部
- ・私立 早稲田大学 国際教養学部
- ・私立 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部、アジア太平洋マネジメント学部

○英語による授業のみで修了できる大学(研究科段階) 68大学124研究科
(589大学1, 681研究科のうち)

○英語のみによる授業科目を開設している大学数

(学部段階)

平成17年度:176大学(国立42、公立16、私立118)
平成18年度:185大学(国立40、公立19、私立126)
平成19年度:194大学(国立42、公立22、私立130)

(研究科段階)

平成17年度:153大学(国立57、公立15、私立81)
平成18年度:158大学(国立61、公立13、私立84)
平成19年度:177大学(国立61、公立18、私立98)

※「英語のみによる授業科目を開設している大学」とは、学部段階又は研究科段階において、英語教育を主たる目的とするものを除き、英語のみで授業を行う科目を1科目上開設している大学のことを指す。

○英語教育について大学全体で何らかの達成目標を設定している大学

平成17年度:88大学(国立19、公立10、私立59)
平成18年度:99大学(国立20、公立16、私立63)
平成19年度:125大学(国立26、公立16、私立83)

(7) ダブル・ディグリー等教育連携の実施

各大学においては、国際的に協同してカリキュラムを編成し、複数の大学より学位を取得できるダブル・ディグリーの形成が増加（平成19年度で69大学が158件を実施）。

【日本の大学のダブル・ディグリー相手地域別件数】

	件数	割合
アジア	97	61%
北米	36	23%
EU	21	13%
その他	4	3%
計	158	100%

【ダブル・ディグリーの実施例】

○東北大学「ダブルディグリー・プログラム」

相手先大学： 国立応用科学院リヨン校

開始時期： 平成18年～ 分野：理学及び工学

概要： 東北大学の学部修了後の学生が、博士課程前期の入学後に渡仏し、国立応用科学院リヨン校において2年間の学業を行う。帰国後、東北大学において研究活動に従事し、学位審査を経て、両大学より学位を授与。

○慶應義塾大学大学院「ダブルディグリー（共同学位プログラム）制度」

相手先大学： エコール・セントラル4校（パリ校、リヨン校、ナント校、リール校、マルセイユ校）

開始時期： 平成17年～ 分野： 理学及び工学

概要： 慶應義塾大学理工学部学生が、3年次に渡仏し、エコール・セントラル校において2年間の学業を行う。帰国後、慶應義塾大学の修士課程に入学し、修了時に、両大学より学位を授与。

(8) 大学間ネットワークの取組事例

海外の大学と積極的な連携を図り、ネットワークを形成している事例がある。

名称		設立の趣旨	主な活動	参加大学数	主な参加大学
G8大学サミット	—	G8諸国等の大学間で地球規模での持続可能性実現のために大学が果たすべき責務とそれらを達成するための具体的な取組みについて議論し、学術界から国際的な努力を促進し、またそれに対して貢献することを目指すことを目的に設立。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回は「グローバル・サステナビリティと大学の役割」をテーマとし、国内の14大学からなるG8大学サミット運営会議が実施主体となり札幌で開催。G8諸国及び非G8主要国の大学並びに国連大学の計14カ国、35大学の総長・学長等約140名が参加。気候変動問題等に対する科学的で適正な政策の実施を求める「札幌サステナビリティ宣言」を採択。 ・今後もサステナビリティに向けての取組みを他大学に広げる努力をすするとともに、政策レベルでの対応の促進を図っていくこととしており、今回はイタリアで開催することに合意。 	35	ブリティッシュ・コロンビア大学、アルバータ大学、フランス エコール・ポリテクニク、パリ第4=パリソルボンヌ大学、ミュンヘン大学 学長、アーヘン工科大学、トリノ工科大学、フィレンツェ大学、同志社大学、一橋大学、北海道大学、慶應義塾大学、京都大学、九州大学、名古屋大学、大阪大学、立命館大学、東北大学、東京工業大学、首都大学東京、早稲田大学、極東国立総合大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、イェール大学、オーストラリア国立大学、サンパウロ大学、北京大学、清華大学、インド工科大学キャンプル校、ソウル国立大学、ヨハネスブルグ大学、国連大学
APRU (Association of Pacific Rim Universities)	環太平洋大学協会	環太平洋地域を代表する大学の学長で構成され、各国の高等教育の相互協力関係を強め、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題(経済発展、都市化、技術移転、大気汚染、資源枯渇等)に対し、教育・研究の分野から協力・貢献することを目的として設立。	<ul style="list-style-type: none"> ・博士課程学生のリーダーシップによる会議の開催 ・教員によるリサーチシンポジウムやセミナーの開催 	42	オーストラリア国立大学、シドニー大学、メルボルン大学、ブリティッシュコロンビア大学、テリ大学、復旦大学、北京大学、清華大学、中国科学技術大学、浙江大学、南京大学、香港科学技術大学、香港大学、国立台湾大学、インドネシア大学、京都大学、大阪大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東北大学、ソウル大学校、高麗大学校、マラヤ大学、メキシコ大学、モンテレー工科大学、オークランド大学、フィリピン大学、極東国立総合大学、国立シンガポール大学、チュラロンコン大学、カリフォルニア工科大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォルニア大学デイヴィス校、カリフォルニア大学アーバイン校、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア大学サンディエゴ校、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、オレゴン大学、南カリフォルニア大学、ワシントン大学
SEED-NET (Southeast Asia Engineering Education Development Network)	アセアン工学系高等教育ネットワーク	日本・アセアンの首脳級のイニシアティブにより、アセアン大学連合(AUN)のサブネットワークとして、アセアン地域の工学系高等教育人材の育成を目的として設立。	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野ごとに拠点校を定める修士課程留学プログラムや教員派遣プログラムの実施 ・東南アジア地域が共通に抱える課題に関する共同研究プログラムや修士研究支援プログラムの実施 	19	ブルネイ工科大学、ブルネイダルサラム大学、カンボジア工科大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ラオス国立大学、マレーシア科学大学、マラヤ大学、ヤンゴン大学、ヤンゴン工科大学、デラサール大学、フィリピン大学、ナンヤン工科大学、シンガポール国立大学、プラバ大学、チュラロンコン大学、モンクット王工科大学ラカバン、ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学 北海道大学、慶應義塾大学、京都大学、九州大学、政策研究大学院大学、芝浦工業大学、東海大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学、東京大学、早稲田大学

3 地域における大学の国際化に重点を置いた支援

(1) 現状と課題、具体的支援

(現状と課題)

- 質の保証を伴った国際的な通用性を有する教育プログラムの提供が重要。
- インターンシップを始めとする就職支援の需要が高まっている。
- 小規模大学を中心に、留学生受入を始めとする大学国際化への資源の投入に限界がある例が見られる。

(具体的支援)

- 「大学教育・学生支援推進事業」により英語学習など、国際的なプログラムを含む達成目標を明確にした教育の質の保証に係る取組や就職支援の強化などを支援
- 「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」により、留学生支援等を含めた、地域が一体となった人材育成を推進
- 私立大学等経常費補助に国際化の推進、教育の質向上等の課題に対応したメニューを平成21年度より新設

(2) 教育改善の試み

○ 4月以外の入学制度を設けている大学
学部 143大学290学部
研究科 210大学484研究科

○ ファカルティデベロップメントの実施
628大学
(国立86、公立66、私立476)

○ GPA制度の導入
294大学
(国立42、公立21、私立294)

(3) 我が国の大学における国際関連の計画・目的・戦略等の策定状況

我が国の大学において、明確な数値目標を定めている例は少ない。

		国立	公立	私立	全体
大学としての国際戦略、計画・目標などを独立して定めている		49.4%	13.0%	8.6%	14.2%
大学の全般的な計画・方針等の一部として、国際関係の項目が入っている		70.1%	68.1%	48.6%	53.5%
国際化に関連する数値目標の設定	外国人学生数・比率	11.4%	9.8%	22.7%	19.8%
	外国人教員・研究者の数・比率	2.9%	5.2%	2.5%	2.9%
	教員の海外派遣者数・比率	2.9%	5.3%	15.5%	12.7%
	学生の海外派遣者数・比率	4.3%	11.5%	22.0%	18.4%
	職員の海外派遣者数・比率	2.9%	0.0%	4.1%	3.5%
	国際協定数・コンソーシアムへの参加	7.4%	8.5%	7.9%	7.9%
	英語での授業数・比率	5.0%	7.0%	9.9%	9.0%
	学生のTOEIC等の点数	23.8%	27.3%	21.7%	22.6%
	英語で教育できる教員数・比率	0.0%	5.5%	4.1%	3.7%
	英語で対応できる教員数・比率	0.0%	1.8%	1.5%	1.3%
	国際学術雑誌への掲載等	6.2%	3.6%	2.5%	3.1%
	引用度高い学術雑誌への掲載数	4.9%	1.9%	2.0%	2.4%
	国際学会での発表	1.5%	3.4%	1.8%	2.0%
	国際学会等の国際的な賞の受賞	3.0%	1.8%	1.1%	1.4%
	卒業生(修了生)の国際的活躍	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%
国際協力・開発援助の実施	6.5%	1.8%	1.4%	2.1%	

※文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究」(東北大学高等教育開発推進センター米澤彰純准教授に委託)において、平成19年に全国の国公立私立大学756校に対して実施した調査結果(回収率82.5%)

(4) 大学間交流協定の締結状況

大学間交流協定は着実に増加しているが、魅力的な教育プログラムの不足などにより、形骸化している例も見られる。

1. 大学間交流協定の締結

○協定数の推移

	国立大学		公立大学		私立大学		総数
平成14年	4,322	44.4%	355	3.6%	5,060	52.0%	9,737
平成15年	4,674	43.3%	393	3.6%	5,724	53.0%	10,791
平成16年	4,828	44.6%	365	3.4%	5,643	52.1%	10,836
平成18年	5,534	43.4%	474	3.7%	6,745	52.9%	12,753

○締結先地域

(大学共同利用機関や国立高等専門学校、文部科学省所管独立行政法人によるものを含む)

アジア	6,042	44.8%
中近東	124	0.9%
アフリカ	153	1.1%
オセアニア	695	5.2%
北米	2,708	20.1%
中南米	290	2.2%
ヨーロッパ	3,403	25.2%
その他	69	0.5%
総数	13,484	100.0%

※締結相手国の上位5カ国

1位	中国	2,565
2位	米国	2,298
3位	韓国	1,467
4位	英国	706
5位	ドイツ	544

※平成18年10月1日現在、文部科学省調査

※「その他」とは複数地域にある国との間で締結されたものを指す

4 日本人の海外留学

(1) 現状と課題、具体的方策

(現状と課題)

○ 日本人の海外留学は近年漸減傾向にあるとともに、期間についても、長期の留学が減少傾向にある。さらに、米国の大学における工学分野のPh. D授与数が近年中国やインドに比べて大きく後れを取っている。

○ 日本人全般に内向きの傾向が指摘される中、海外留学を大幅に増加することは焦眉の課題。

(具体的方策)

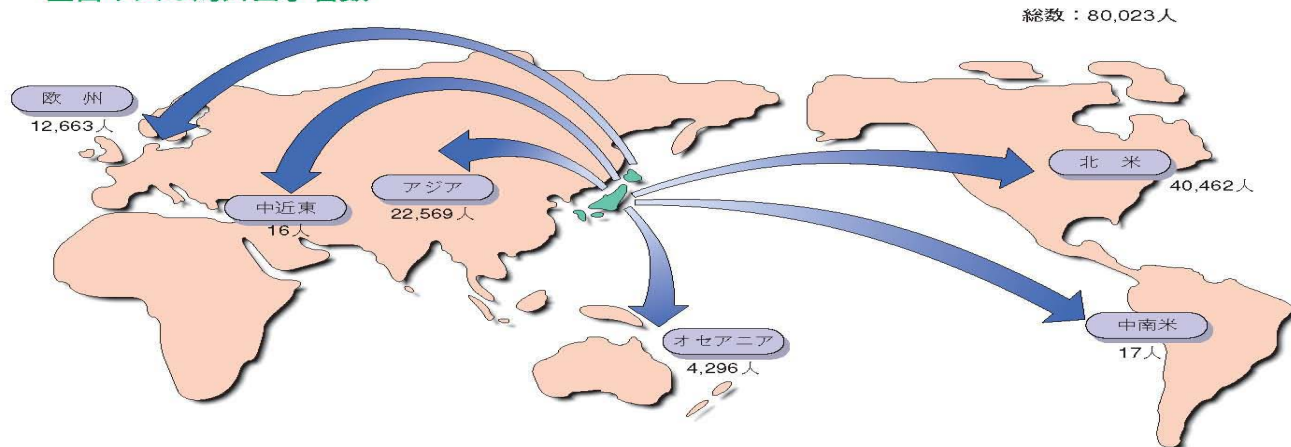
○ 文部科学省においては、今回の「経済危機対策」における「若手研究者海外派遣事業」において、我が国の将来を担う大学院生・大学生を海外の大学に派遣。

○ 平成21年度より実施する「国際化拠点整備事業」において、日本人学生の海外留学の相当な増加を各大学が目標として設定。

(2) 日本人の海外留学

OECD等における統計によれば、我が国の学生等で海外の大学等に留学した日本人は各国・地域で約8万人となっており、留学先別にみると、約7割が欧米諸国となっている。

■日本人の海外留学者数



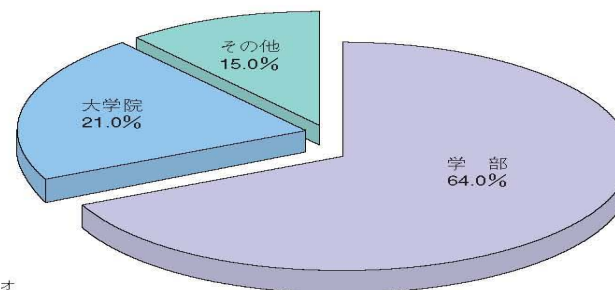
※IIE「OPEN DOORS」、中国教育部及びOECD「Education at a Glance」、台湾教育部各2005年版による。

日本人の主な留学先・留学生数（2005年）

国・地域名	留学生数（人）
アメリカ合衆国	38,712
中国	18,874
イギリス	6,179
オーストラリア	3,380
ドイツ	2,470
フランス	2,152
台湾	2,126
カナダ	1,750
韓国	1,106
ニュージーランド	916

アメリカ合衆国はIIE「OPEN DOORS」、中国は中国教育部、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、カナダ、韓国、ニュージーランドはOECD「Education at a Glance」、台湾は台湾教育部各2005年版による。

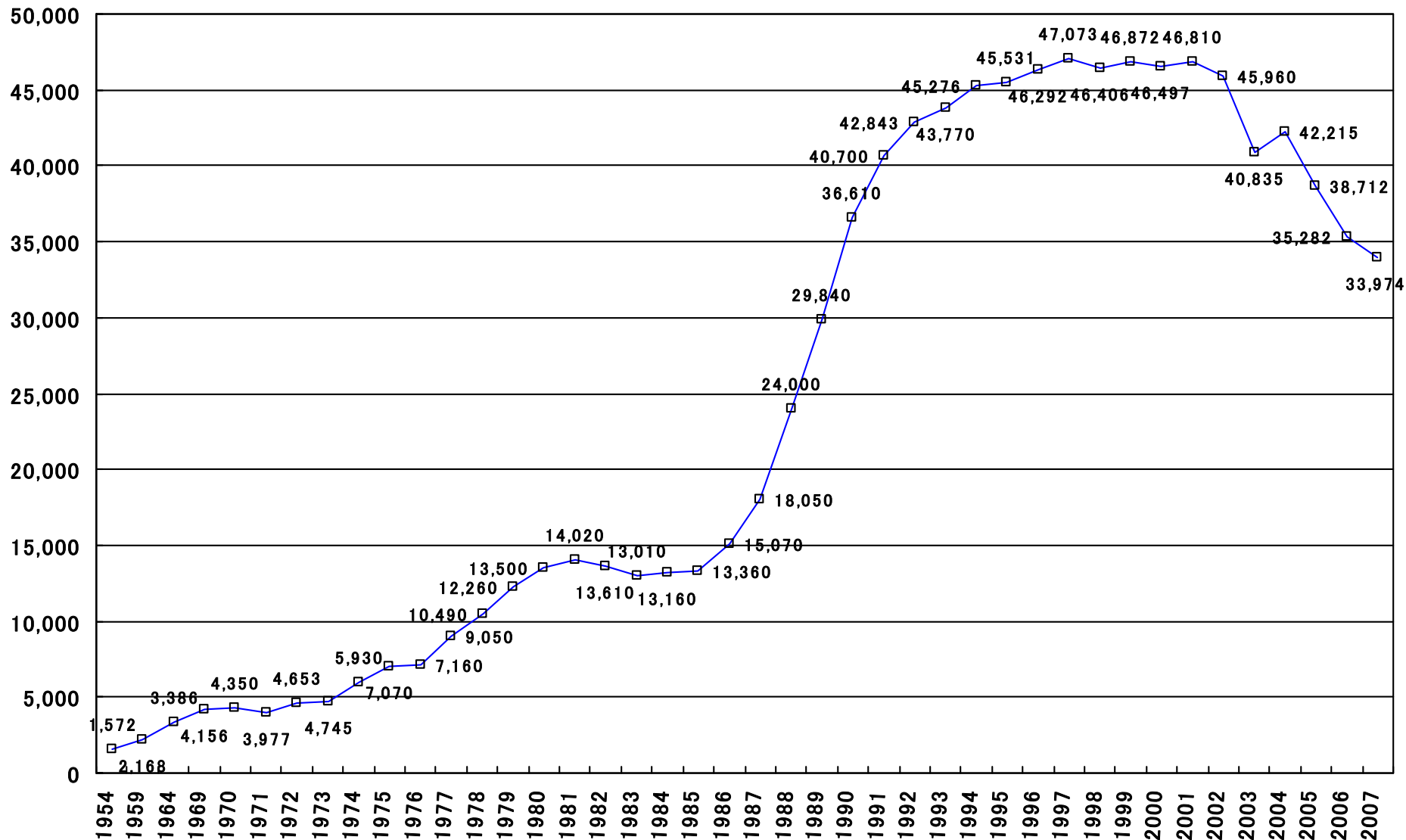
（参考）日本人学生の米国への留学状況



IIE「OPEN DOORS」による

(3) 日本人の米国への留学数

1997年の4万7千人をピークに、3万3千人にまで減少している。

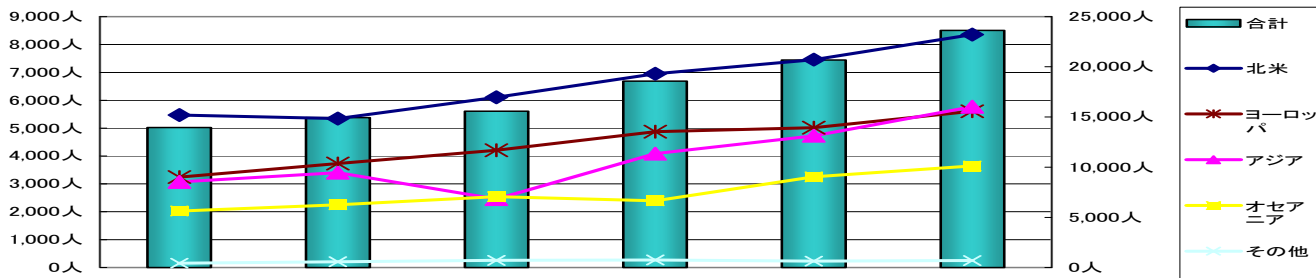


(4) 協定等に基づく日本人学生留学状況の推移

大学間交流協定等に基づき海外に留学する学生は増加傾向にあるが、長期留学は減少し、理工系が少ない。

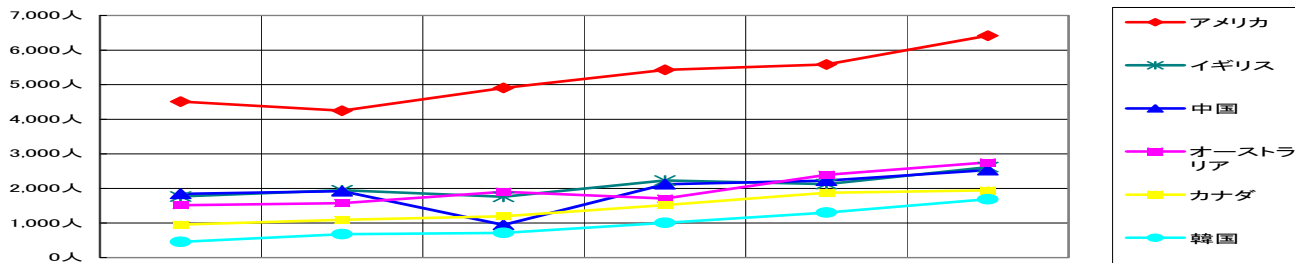
○地域別

(地域別人数)



地域	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
北米	5,467	5,341	6,103	6,948	7,460	8,359
ヨーロッパ	3,245	3,730	4,208	4,875	5,019	5,607
アジア	3,068	3,402	2,453	4,081	4,727	5,769
オセアニア	2,028	2,255	2,544	2,393	3,251	3,646
その他	153	210	256	273	232	252
合計	13,961	14,938	15,564	18,570	20,689	23,633

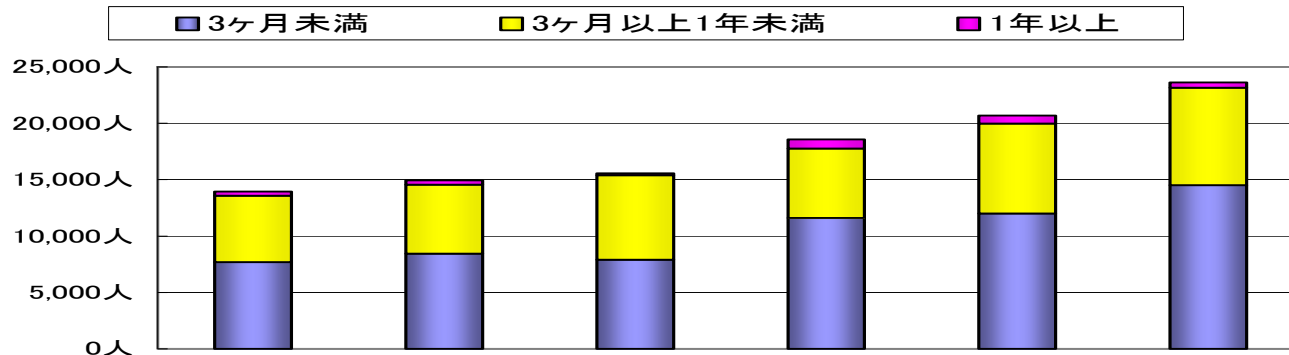
○主な留学先



留学先	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
アメリカ	4,513	4,249	4,908	5,428	5,584	6,417
イギリス	1,769	1,946	1,761	2,229	2,127	2,616
中国	1,846	1,918	947	2,120	2,223	2,530
オーストラリア	1,516	1,576	1,907	1,710	2,395	2,752
カナダ	954	1,092	1,195	1,520	1,876	1,942
韓国	458	679	717	1,009	1,305	1,690
フランス	403	476	638	796	832	837
ドイツ	358	489	675	700	757	768
ニュージーランド	512	679	621	678	852	892
その他	1,632	1,834	2,195	2,380	2,738	3,189
計	13,961	14,938	15,564	18,570	20,689	23,633

※出典：文部科学省（13年度～15年度）、日本学生支援機構（16年度～18年度）

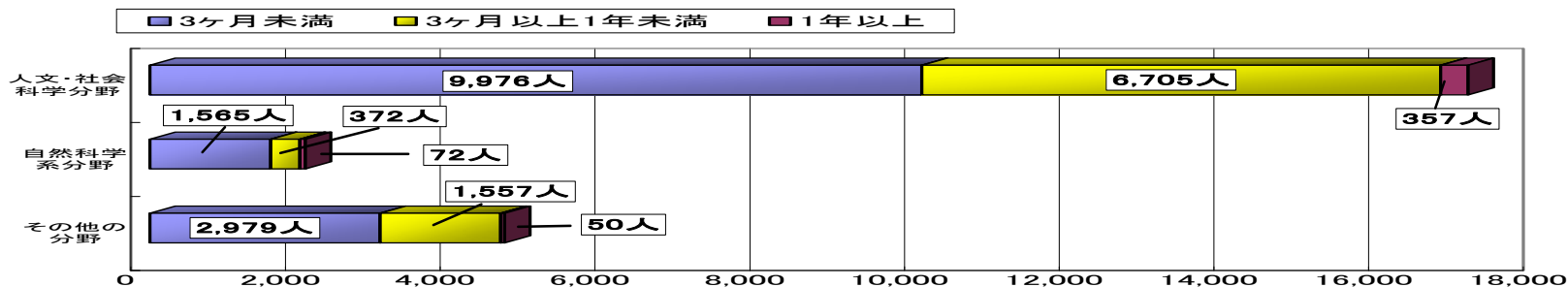
○留学期間別



留学期間	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
3ヶ月未満	7,684	8,444	7,896	11,612	12,002	14,520
3ヶ月以上1年未満	5,887	6,099	7,503	6,145	7,983	8,634
1年以上	390	395	165	813	704	479
合計	13,961	14,938	15,564	18,570	20,689	23,633

※出典：文部科学省（13年度～15年度）、日本学生支援機構（16年度～18年度）

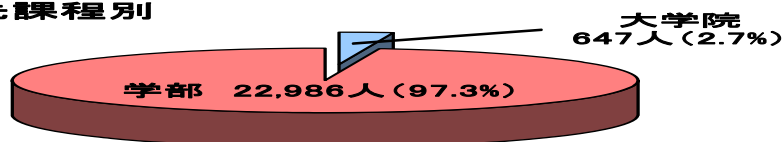
○専攻区分別・留学先課程別／期間別



専攻区分	留学先課程	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上	合計	合計
人文・社会科学分野	大学院	13	187	48	248	17,038
	学部	9,963	6,518	309	16,790	
自然科学系分野	大学院	97	179	54	330	2,009
	学部	1,468	193	18	1,679	
その他の分野	大学院	17	43	9	69	4,586
	学部	2,962	1,514	41	4,517	
合計	大学院	127	409	111	647	23,633
	学部	14,393	8,225	368	22,986	

※出典：日本学生支援機構『平成18年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査』

○留学先課程別

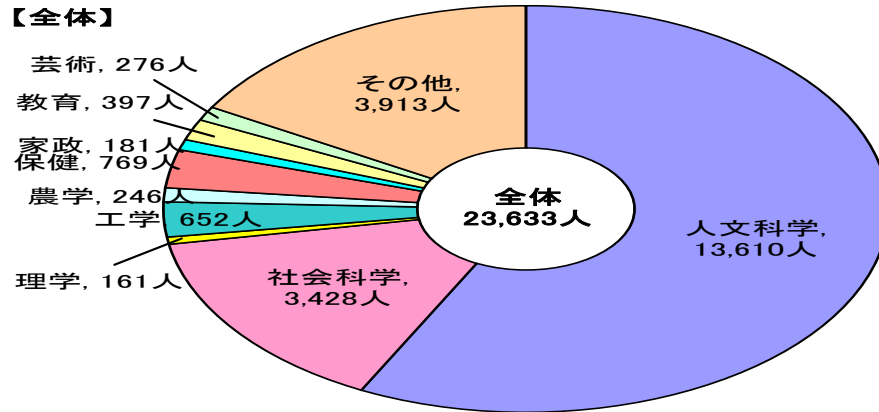


留学先課程	留学生数	割合
大学院	647	2.7%
学部	22,986	97.3%
合計	23,633	100.0%

※出典：日本学生支援機構『平成18年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査』

○専攻分野別

【全体】

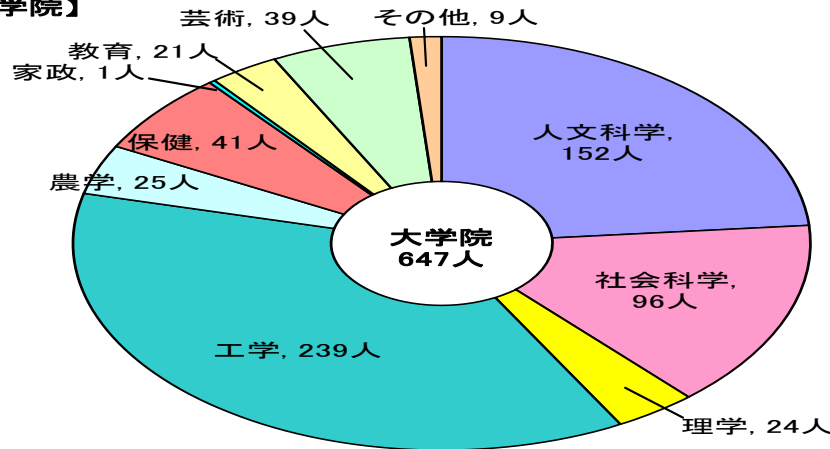


【全体】

専攻区分	大学院	割合
人文科学	13,610	57.6%
社会科学	3,428	14.5%
理学	161	0.7%
工学	652	2.8%
農学	246	1.0%
保健	769	3.3%
家政	181	0.8%
教育	397	1.7%
芸術	276	1.2%
その他	3,913	16.6%
合計	23,633	100.0%

(注) 1. 「農学」には、獣医学を含む。
2. 「保健」には、医・歯学を含む。

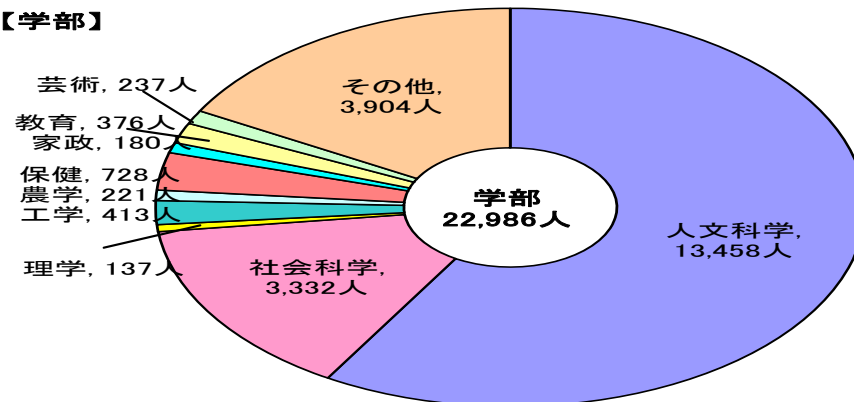
【大学院】



【大学院】

専攻区分	大学院	割合
人文科学	152	23.5%
社会科学	96	14.8%
理学	24	3.7%
工学	239	36.9%
農学	25	3.9%
保健	41	6.3%
家政	1	0.2%
教育	21	3.2%
芸術	39	6.0%
その他	9	1.4%
合計	647	100.0%

【学部】

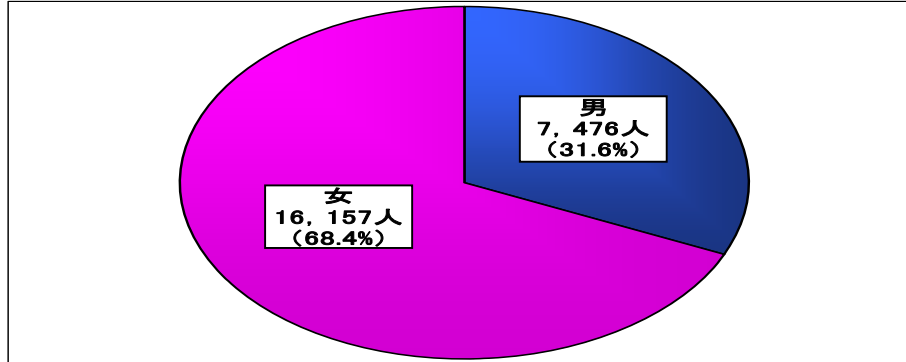


【学部】

専攻区分	学部	割合
人文科学	13,458	58.5%
社会科学	3,332	14.5%
理学	137	0.6%
工学	413	1.8%
農学	221	1.0%
保健	728	3.2%
家政	180	0.8%
教育	376	1.6%
芸術	237	1.0%
その他	3,904	17.0%
合計	22,986	100.0%

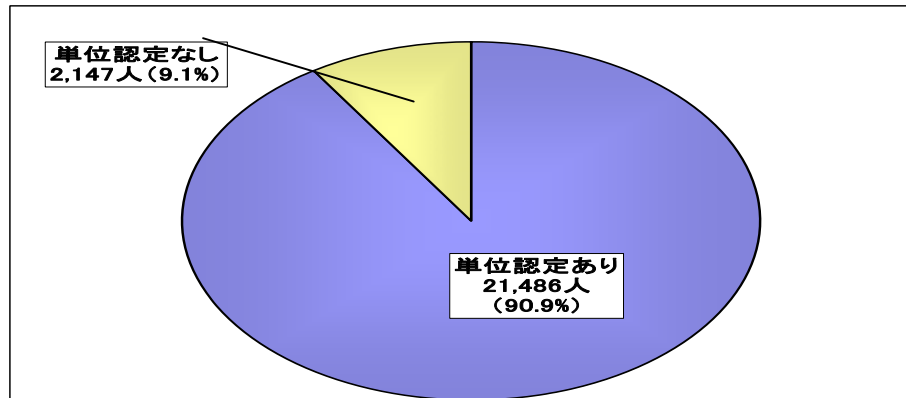
※出典：日本学生支援機構『平成18年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査』

○男女別



	留学生数
男	7,476
女	16,157
合計	23,633

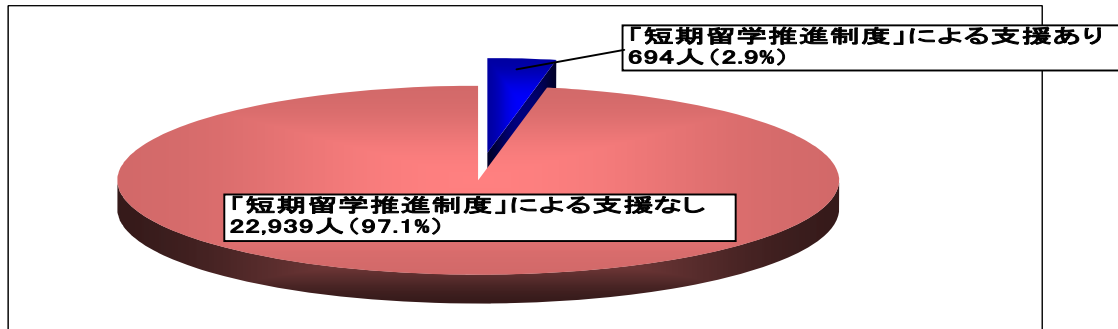
○単位認定別



18年度

	留学生数
単位認定あり	21,486
単位認定なし	2,147
合計	23,633

○財政支援状況別



	留学生数
「短期留学推進制度」による支援あり	694
「短期留学推進制度」による支援なし	22,939
合計	23,633

※出典：日本学生支援機構『平成18年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査』

(5) 学生の海外派遣に関する大きな障害

問題点として、在学期間が延びるなどシステムに起因する課題が中心となっている。

	件数	比率 (87大学中)
帰国後、留年する可能性が大きい	59	67.8%
経済的問題で断念するが多い	42	48.3%
帰国後の単位認定が困難	32	36.8%
助言教職員の不足	23	26.4%
大学全体としてのバックアップ体制が不備	21	24.1%
先方の受け入れ大学の情報が少ない	9	10.3%
両親、家族の理解が得られない	7	8.0%
指導教員の理解が得られない	3	3.4%
その他	27	31.0%

※本調査は、国立大学協会国際交流委員会留学制度の改善に関するワーキング・グループが、各国立大学に対して留学制度の改善に関するアンケートを実施したものであり、本調査項目には87大学が回答（平成19年1月）

5 日本語教育の拡大

(1) 現状と課題、具体的方策

(現状と課題)

○ 大学の国際化に伴い多くの留学生や外国人教員が来日する中、これらの外国人が地域で安心して生活したり、日本文化に触れることで日本の良き理解者とする事は重要であり、日本語教育を充実することが重要。

○ 日本語教育を通じて、優秀な留学生が将来日本企業に就職して活躍することも、高度人材の受入れの観点から大いに期待される。

(具体的方策)

○ 文部科学省においては、関係機関が実施する日本語能力試験などのテストの充実を促す。

○ また、平成21年度より実施する国際化拠点整備事業(グローバル30)においては、日本語教育や日本文化の学習の実施についても計画に含めるよう求めている。

試験名	日本留学試験	日本語能力試験		BJTビジネス日本語能力テスト
実施主体	(独) 日本学生支援機構	(財) 日本国際教育支援協会 (国内実施)	(独) 国際交流基金 (国外実施)	(独) 日本貿易振興機構
試験の趣旨	外国人留学生として、日本の大学(学部等)に入学を希望する者について、日本語力及び基礎学力の評価を行う	日本語を母語としない人を対象として、日本語能力を測定し、認定する。		日本語を母語としないビジネス関係者や学生等を対象に、日本語によるビジネス場面でのコミュニケーション能力を客観的に測定・評価。海外から優れた頭脳(人材)の流入を促進する目的で実施。
出題科目	日本語、理科(物理・化学・生物から2科目選択)、総合科目、数学	文字・語彙、聴解、読解・文法		「JLRT(聴読解テスト)」 : 「聴解問題」「読解問題」「聴読解問題」 「JOCT(オーラルコミュニケーションテスト)」 : 「インタビュー」「ロールプレイ」
開催回数 (H19年度)	2回(6・11月)	1回(12月) ※平成21年度より日本、中国、韓国、台湾の4カ国51都市で2回(7月(1・2級のみ)を追加)実施予定。開催地は順次拡大予定。		2回(6・11月)
試験開催地 (19年度)	(国内) 15都道府県 (国外) 韓国、台湾、ベトナムなど13か国・地域16都市	21都道府県	中国、インドネシア、タイ、イタリア、オーストラリア、カザフスタンなど50カ国138都市	(国内) 11都市、 (国外) 米、カナダ、ブラジル、フランス、中国など12カ国21都市
応募者数 (H19年度)	42,071 (6月: 19,364 11月: 22,707)	632,480		8,073 (6月: 3,935 11月: 4,138)
受験者数 (H19年度)	37,061 (6月: 17,466 11月: 19,595)	523,958		7,366 (6月: 3,579 11月: 3,787)
備考		級別試験(1~4級) ※平成22年度から級を5段階に区分予定		JOCTはJLRTのJ1(530点)以上取得者のみ受験可能

※指定日本語教育機関数: 56カ所

(大学及び(独)日本学生支援機構の日本語教育センター等が指定)

(2) 留学生を対象としたインターンシップの実施状況

我が国への留学生数に比べれば、インターンシップを経験した留学生数は非常に少ない。

- 調査時期：平成20年4月
- 調査対象：全国公私立の大学（745校）・短期大学（390校）・高等専門学校（61校）
- 回答率：100%

インターンシップとは、学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うことをいう。

本調査の集計にあたっては、教育実習・医療実習・看護実習等特定の資格取得を目的として実施するものは除外している。

- インターンシップを経験した留学生数

種別	大学生	大学院生	短期大学生	高等専門学校生	計
国立	127人	163人	一人	62人	352人
公立	34人	7人	0人	0人	41人
私立	543人	83人	8人	0人	634人
計	704人	253人	8人	62人	1,027人

6 海外への情報発信

(1) 基本的考え方と支援

(現状と課題)

○ 我が国の大学が海外に対して積極的に情報を発信することは重要であるが、大学間交流協定の活用が不十分、魅力的な教育プログラムの不足、インターネット等を通じた英語による情報の不足等の課題がある。

(具体的方策)

○ 文部科学省においては、各大学における積極的な情報発信を促すとともに、日本学生支援機構の海外拠点の積極的な活用を図る。

○ また、平成21年度より実施する国際化拠点整備事業(グローバル30)においては、海外における留学生を受け入れるためのワンストップサービスを行う拠点を支援することとしている。

(2) 海外拠点の設置状況

アジアを中心に海外拠点数は増加しているが、留学生に対するワンストップサービスの提供やネットワーク化の実施は少ない。

○海外拠点数

	国立大学		公立大学		私立大学		総数
平成16年	79	53.4%	7	4.7%	62	41.9%	148
平成18年	137	56.1%	7	2.9%	100	41.0%	244

○海外拠点設置地域

(大学共同利用機関や国立高等専門学校、文部科学省所管独立行政法人によるものを含む)

アジア	163	59.1%
中近東	1	0.3%
アフリカ	15	5.4%
オセアニア	5	1.8%
北米	48	17.4%
中南米	3	1.1%
ヨーロッパ	41	14.9%
総数	276	100.0%

※締結相手国の上位5カ国

1位	中国	57
2位	米国	42
3位	タイ	29
4位	韓国	19
5位	インドネシア	14

※平成18年10月1日現在、文部科学省調査

7 高等教育の国際的な質の保証

(1) 現状と課題、具体的方策

(現状と課題)

- 大学の国際化に伴い、高等教育の質保証を国際的な観点から検討することは、世界的に重要な課題。
- 国際機関においては、ユネスコ／OECDにおいて、「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定され、政府や高等教育機関等が取り組むべき指針が提案されるとともに、ユネスコにおいて「高等教育機関に関する情報ポータル」が構築されている。
- さらに、学習成果の評価に関する国際レベルのプロジェクトとして、OECDにおいて「高等教育の学習成果の評価」(AHELO)に関してフィージビリティ・スタディの実施が提案されている。

(具体的方策)

- 文部科学省においては、ユネスコ／OECDの議論に積極的に参画し、「高等教育に関する情報ポータル」の構築に貢献
- OECDのAHELOフィージビリティ・スタディに参加。

(2) 高等教育の国際的な質の保証を巡る世界の動向

大学教育のグローバル化や、学生や教員の流動性の高まり等により、国際的な質保証を図っていくことが喫緊の課題。

国際機関等における検討

国際的な大学間の競争と協働が進展(分校、提携、eラーニングなど)

学位等の国際通用性の確保

ディグリー・ミル等からの学習者等の保護の観点

米国・豪州等を発端に、世界各国においても「ディグリー・ミル(真正な学位と紛らわしい称号を供与する)」による学習者被害の問題が顕在化。これを踏まえ、我が国の大学における実態調査を実施・公表。

高等教育の質保証を国際的な観点から検討することが世界的な重要課題に

ユネスコ決議 (2003. 11) :

各国に高等教育の質保証体制の充実を要請

①ユネスコ/OECD 国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン

質の高い教育を提供する枠組みの構築、学生等の保護のために「政府」、「高等教育機関」等が取り組むべき事項を指針として提唱。2004年4月以降3回の策定会合を経て、ガイドラインを採択。(ユネスコ(2005年10月)、OECD(2005年12月))

②ユネスコ 高等教育機関に関する情報ポータル

高等教育機関に関するポータルサイト作成のため、18カ国程度が参加するパイロット・プロジェクトを実施。日本も参加。

ヨーロッパにおける取組例

2010年までに「欧州高等教育圏」の建設を目指して

英独仏の高等教育の特徴

- * 実質的に、ほぼすべてが国立(州立)
- * 新規の大学設置は、ほとんどない

ボローニャ宣言(1999年)

欧州29カ国の教育大臣が署名(2007年5月には46ヶ国に拡大)

- ・ 3段階構成の学修課程の導入
 学士(3年)、修士(2年)、博士(3年)
- ・ ECTS(ヨーロッパ単位互換システム)を更に普及
- ・ 学位の学修内容を示す共通様式(「ディプロマ・サプリメント」)の2005年以降の本格的導入
- ・ 質の保証の共通システムの構築;
 * 各国の質保証システムの中で、
 ①機関の内部評価および外部評価の実施、
 ②アクレディテーションを含む質の保証システムを構築
- ・ 欧州質保証ネットワーク(ENQA)において、
 欧州における質の保証におけるスタンダード、
 手続き、指針の開発、適切なピア・レビューの方策検討

各国の事前関与と相まって
高等教育の質保証と制度の共通化を目指す

(3) 欧米における大学の質保証

アメリカにおいては、事後評価としてのアクレディテーションが重視されているが、ヨーロッパでは、事前規制としての設置認可制度と事後評価の組合せによる公的な質保証システムが構築されている。

ヨーロッパでは、EUの経済力を強化する「リスボン戦略」の一環として、2010年までに「欧州高等教育圏」を創設するボローニャ・プロセスが進展。これは国境を越えた大学教育の質保証システム活動の一環と言える。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学の設置認可	国の設置認可 (大学設置・学校法人審議会の審査)	州政府による認可	国による認可(QAA, (Quality Assurance Agencyの審査)	学位授与権を持つ大学は国立のみ	州政府による認可(州立大学と同程度の水準を要する)
事後評価	国の認証を受けた団体による機関評価	民間のアクレディテーション(適格認定)による機関別・分野別評価	①QAAによる機関評価 ②HEFCEによる分野別研究評価	国立大学は、大統領直轄の大学評価委員会(CNE)による機関評価	民間の適格認定による機関別・課程別評価
事後評価結果の活用	大学と国に通知・一般に公表	連邦政府奨学金や科研費の受給条件	①大学と国に通知 ②研究予算配分に反映	大学に通知	大学に通知

【ユネスコ・OECDの「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」】

○ 大学教育の質保証が世界的な重要課題となってきたことを受けて、ユネスコとOECDにより「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」が制定。これにより、各国政府が、それぞれの責任において、自国の大学制度に照らし、高等教育の質を確保することが承認された。

国際的な大学間の競争と協働が進展(分校, 提携, eラーニング等)

学位の国際的
通用性の確保

ディグリー・ミル等からの学習者の保護の観点
各国で「ディグリー・ミル(真正な学位と紛らわしい呼称を供与する者)」による学習者被害が問題化

高等教育の質保証が世界的な重要課題

ユネスコ/OECD「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」(ユネスコ(2005年10月), OECD(2005年12月))

(4)OECD「高等教育における学習成果の評価(AHELO)」について

我が国は、AHELOのフィージビリティ・スタディに参加することとしている。

背景

近年の高等教育の拡大や国際化の進展

↓
高等教育の多様な質を評価することの重要性に対する認識が高まる

↓
政府や高等教育機関、質保証機関による学習成果の評価方法改善に資するため、経済協力開発機構(OECD)は、学習成果の評価(AHELO: Assessment of Higher Education Learning Outcomes)に関する国際的な検討の可能性を探るフィージビリティ・スタディ(F.S.: 試行的に試験を行い、本格的な実施可能性を明らかにすること)を実施することを提案

OECDによるフィージビリティ・スタディの構想

(1)実施分野

- ①一般的技能(批判的思考力、分析的論理づけ能力、問題解決能力等)
- ②分野別技能(工学及び経済学)
- ③付加価値
- ④背景情報(学生教員比率、図書館蔵書数、カウンセリング体制等の教育環境)

(2)参加国・参加機関

各分野について、約4ヶ国からそれぞれ10機関程度の参加を予定

(3)実施期間

2008年～2011年

これまでの動き

2008年1月・東京で開催された「OECD非公式教育大臣会合」において、渡海文部科学大臣(当時)がF.S.に我が国が参加する意志があることを表明。

2008年9月・中央教育審議会のワーキンググループにおいて、日本からは「工学」を参加分野の優先順位の1位とする旨議論され、OECDに参加を申込み。

2008年12月・第1回AHELO専門家会合(於:OECD本部)において、**我が国の工学分野への参加が決定**

(参考)

- 一般的技能: フィンランド、韓国、メキシコ、ノルウェー
- 工学: オーストラリア、日本、スウェーデン
- 経済学: ベルギー(フラマン語圏) + オランダ連合、イタリア、メキシコ
- 背景情報

8 大学教育に係る主な支援事業

○ 国際化拠点整備事業(グローバル30)平成21年度予算額21億円(新規)

「経済財政改革の基本方針2008」を受け、大学の機能に応じた質の高い教育研究の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組の中から平成21年度は12大学を選定し5年間支援

(実施内容)・英語で学位が取得できる体制の整備(教材の開発、日本人教職員の研修も実施)

- ・専門科目を英語で授業するための外国人教員の国際公募と配置
- ・質の高い日本語教育、就職支援の実施
- ・海外における留学生を受け入れるためのワンストップサービスを行う拠点の配置
- ・大学間交流協定に基づく日本人交換留学の実施
- ・海外における教育・研究経験を有する日本人の採用促進

(効果)・グローバルな社会で活躍できる内外の人材を育成
・大学の国際競争力を強化し、我が国の国際競争力の向上に資する

○ 大学教育・学生支援推進事業(平成21年度予算額110億円(新規))

学部教育等の充実や就職支援等の学生支援機能強化のための各大学の取組を支援(280件程度、1~2千万)

(実施内容)・英語学習など、国際的なプログラムを含む達成目標を明確にした教育の質の保証に係る取組を公募により支援

- ・就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を支援

(効果)・学部教育等の充実や学生支援機能の強化を図る取組の具体化・実質化、改善充実を図る。

○ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(平成21年度予算額60億円)

大学教育充実のため、国公私を超えた大学間の戦略的な連携取組を平成21年度は35件程度新規採択し、3年間支援(5千万又は1億円以内)

(実施内容)・留学生支援等を含めた、地域が一体となった人材育成の推進(例:大分大学、アジア太平洋立命館大学等が連携した人材育成)

- ・分野別・機能別に応じた教育内容・方法の開発・実施による教育の質の保証

(効果)・大学間相互の自主的な質保証活動を推進
・地域に求められる人材育成や地域活性化に寄与
・地域で学ぶ学生の教育水準や就職意識の向上